

### 第3章（評価機構が定める基準に基づく自己評価）

#### 基準1. 使命・目的等

##### 1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

###### （1）使命・目的及び教育目的の明確性

###### 1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

###### 1-1-② 簡潔な文章化

###### （1）1-1 の自己判定

基準項目 1-1 を満たしている。

###### （2）1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

###### （1）大学の使命

本学の基本理念は、国際性、学際性、実際性の三つのキーワードで表現されている。多摩大学はこの基本理念を実現する使命を持っている。

〈国際性〉グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

〈実際性〉大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

###### （2）大学の目的及び教育目的

本学の目的については、学則第1条に本学全体の目的を、学則第3条2項及び3項に経営情報学部とグローバルスタディーズ学部、また、大学院学則第1条に大学院経営情報学研究科を記述している。さらに、複数の研究所より成る研究開発機構も、学則第1条に則り教育研究活動を行っている。

###### （3）1-1 の改善・向上方策（将来計画）

学長主導の長期ビジョンの策定を行い、これらを踏まえて各学部・研究科の入試施策、教育カリキュラム、就職指導などの中で具体的な展開を図り、深化させ使命・目的をさらに明確化していく予定である。

## 1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

### 1-2-① 個性・特色の明示

### 1-2-② 法令への適合

### 1-2-③ 変化への対応

#### (1) 1-2 の自己判定

基準項目 1-2 を満たしている。

#### (2) 1-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学は、開学以来「学際性」「実際性」「国際性」を標榜し、研究機関であるよりも教育機関であることを重視した教育・研究、時代の最先端を走る産業界で活躍した人材の教壇への多数の登用など最大の特色は一貫して実践してきた「実学教育」にある。

平成 19（2007）年度には、国際性をより重視したグローバルスタディーズ学部を設置し、さらに平成 20（2008）年には、志の失われた時代に、その重要性を強調するため本学を「現代の志塾」と位置付け教育理念とした。個人の責任でないことが理由で差別を受けるといような社会の不条理をただすことに、自らの能力と技術を最大限に発揮した職業（仕事）を通じて何らかの貢献をすること、それを本学は「志」と定義し、これらを開学 20 周年を機に、実学教育を深化させ新しい時代の実学として「今を生きる時代についての認識を深め、問題解決能力を高めること」とした。

時代と向き合うという意味を込めた「現代」、社会の不条理を克服することに貢献するという意味を込めた「志」、そういった志ある人材を少人数教育で豊かなコミュニケーションを通じて育てる意志を「塾」という言葉に込めている。志の失われた時代に、幕末の松下村塾（吉田松陰）、適々斎塾（緒方洪庵）、咸宜園（広瀬淡窓）など志の高い有為の人材を輩出した私塾の現代版を目指す。

この教育理念は、教員個々人の主宰するゼミの人材教育の志、教育プログラムを支える職員の志の明確化、そして学生への日常的な志の問いかけと涵養という大きな流れになりつつある。高校生に対する「志小論文コンテスト」の実施、志を育む教育プログラムの再構築（カリキュラム体系の大再編、履修モデルの設定、シラバスの定型化）、さらに問題解決力の高い卒業生を多摩（多摩学を通じた多摩グローバルシティ研究）を中心とする「志企業」に就職させ、大中華圏を中核とするアジア・ユーラシアダイナミズムの勃興という新しい時代に参画してもらうという戦略である。

#### (3) 1-2 の改善・向上方策（将来計画）

実学のコンセプトをより明確に教職員間で共有を行う予定である。また、「多摩グローバル人材」の育成を目指すべく、検討を行い、「グローバル人材育成推進事業」、全学型（A タイプ）特色型（B タイプ）の両方共申請予定である。

平成 24 年度中に長期ビジョン（10 年計画）を策定し、その内容を学部や研究科の計画に盛り込んでいく。

### 1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

#### 1-3-① 役員、教職員の理解と支持

#### 1-3-② 学内外への周知

#### 1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

#### 1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

##### (1) 1-3の自己判定

基準項目1-3を満たしている。

##### (2) 1-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学では、大学の使命・目的に従い、毎年学長が年頭所感を作成している。これに基づき、両学部、研究科の年度事業計画が策定されている。策定にあたっては、学部（研究科）運営委員会で原案を作成し討議され、この後、教授会において審議される。最終的には、大学運営会議、大学経営会議にて承認され、役員及び教職員の理解と支持を得ている。

さらに、学部中期計画は、教職員の理解を推進するための説明を丹念に行っており、理解と支持があり、業務遂行の指針となっている。

(1) 学内に対する周知については、以下のとおりである。

①印刷物として全学生に配布する「学生生活ハンドブック・シラバス」に建学の精神及び基本理念を掲載し、本学の目的を謳った学則で学内に周知している。

②本学のホームページに、「多摩大学建学の理念」をつねに掲載し、学生、教職員に周知させている。

③新任教職員に対するガイダンス時に、学部長、事務局長より、建学の精神・大学の基本理念についても説明を行っている。その際、手引き等にも建学の精神・基本理念を掲載している。

④理事長、学長による毎年の入学式式辞で本学の3つ（国際性、学際性、実際性）のキーワードの説明を行っている。同日に開催される新入生の保護者懇談会の場でも各学部長が大学の基本理念に触れている。

⑤ 新入生オリエンテーションで学部長より大学の使命・目的を周知している。

(2) 学外に対する公表については、以下のとおりである。

①本学のホームページに、「多摩大学建学の理念」、「大学の使命・目的」を掲載している。

②大学及び大学院の入学案内、募集要項に、建学の精神・大学の基本理念を掲載している。

③本学の広報誌「Rapport」に、年1度、建学の精神・基本理念を掲載し、音声・映像メディアである「多摩大・志チャンネル」等により周知を図っている。

④新聞広告、車内広告、看板、スクールバスへのラッピングや、「志」作文コンテストを開

催し（対象高校生など）広く社会に、本学の理念を周知した。

経営情報学部は、平成24（2012）年3月に、平成24（2012）年度からの3年間の学部中期計画を策定した。その考え方の中核が「現代の志塾」「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材（人物）」である。

また、グローバルスタディーズ学部は、平成22（2010）年度から3年間の中期計画を策定している。これらの中期計画については、ティーチンにおいて中期計画説明会を教職員に行い、さらに教授会において審議した。

3つの方針については、両学部の委員会活動（主に入試、教務、就職）を通じて目的及び教育目的を反映している。

使命・目的を達成する為の教育研究組織の構成については、学則第5条から第9条に規定している。

### **(3) 1-3の改善・向上方策（将来計画）**

使命・目的をより達成する為に、副学長、学科長を配置する予定である。さらに、中期計画を各委員会の年度方針に反映させる。特に入試施策、教育内容、就職対策などで具体的な成果を出していきたい。

### 【基準1の自己評価】

本学は、平成元（1989）年の開学に「多摩大学基本理念」として国際性、学際性、実際性の三つのキーワードを掲げた。しかしながら、3つのキーワードの解釈は、時代の変遷とともに変わり、内容の理解を深めていっている。また、これらに対応する組織や制度も新たに整備している。

本学の教育目標の根底にあるのは、人材育成であるため、現在の学内で議論し、まとまっていることは以下のとおりである。

#### （1）実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取り上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間または学部・大学院の垣根を越えて広く受講生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

#### （2）志を伴ったの問題解決力養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを発揮する力を養成する。

#### （3）少人数によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通したゼミ形式の授業で実現される。

#### （4）社会・地域へ自ら働きかける力の養成

大学の拠って立つ地盤である多摩地域を中心として、その土壌・風土にあった提案とその実行ができることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携にあたって学生たちがあらかじめ地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

教育理念と教育目標、および学部中期計画に基づいて、課題・問題解決のために取り組んでおり、使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性もとれ、これらの諸活動について評価できる。

建学の精神・大学の基本理念は学内外に示されており、また大学の使命・目的も明確に定められていると同時に、学生、教職員に十分周知されている。これらの情報公開も適正になされている。

本学の教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附置機関が、それぞれの役割に沿って設置され、適切な規模・構成で規程等に基づき合理的に運営されていると評価している。

大学所属教員が学部、大学院、研究所を横断的に担当し、組織相互の関連性も保たれている。更に、国際交流センター、地域活性化マネジメントセンターなど全学的組織で両学部、大学院が連携しており、互いの関連性を保っている。そして、意思決定機関の組織と連携及び機能については、大学運営会議が中心として機能している。これらにより、教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に迅速に対応できるよう整備されている。